

別表（第41条関係）

様式番号	様式の名称	関係条文
第1号様式	計画相談書	第2条
第2号様式	開発計画相談書	第2条
第3号様式	新旧対照表	第2条
第4号様式	設計説明書 従前の公共施設一覧表（付表1） 新設する公共施設一覧表（付表2） 付替えに係る公共施設一覧表（付表3）	第3条
第5号様式	開発行為の施行等の同意書 開発区域内権利者一覧表（付表）	第4条
第6号様式	設計者の資格に関する申告書	第5条
第7号様式	設計概要書	第6条
第8号様式	申請者の資力及び信用に関する申告書	第6条及び第31条
第9号様式	工事施行者の能力に関する申告書	第6条
第10号様式	都市計画法第34条第13号の規定による届出書	第13条
第11号様式	都市計画法第34条の2第1項の規定による協議申出書	第14条
第12号様式	都市計画法第35条の2第4項において準用する都市計画法第34条の2第1項の規定による協議申出書	第14条
第13号様式	工事着手届出書	第15条
第14号様式	工事監理者等変更届出書	第16条
第15号様式	開発行為変更許可申請書	第18条
第16号様式	開発行為の軽微な変更届出書	第19条
第17号様式	開発行為の軽微な修正届出書	第20条
第18号様式	開発区域内の土地の地番目録	第21条
第19号様式	建築制限解除承認申請書	第23条
第20号様式	概要説明書	第23条
第21号様式	建築物特例許可申請書	第25条
第22号様式	建築物（等）概要書	第25条
第23号様式	予定建築物等以外の建築等許可申請書	第26条
第24号様式	予定建築物等以外の建築等許可変更届出書	第26条

第25号様式	都市計画法第42条第2項の規定による協議申出書	第26条
第26号様式	建築物等の新築等許可変更届出書	第28条
第27号様式	都市計画法第43条第3項の規定による協議申出書	第29条
第28号様式	地位承継届出書	第30条
第29号様式	開発許可承継承認申請書	第31条
第30号様式	開発登録簿（調書）	第32条
第31号様式	都市計画法による開発許可済の標識	第34条
第32号様式	都市計画法による建築等許可済の標識	第34条
第33号様式	開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書	第35条
第34号様式	農業を営む者であることの申告書（個人用）	第35条
第35号様式	農業を営む者であることの申告書（法人用）	第35条
第36号様式	農業従事者であることの申告書	第35条
第37号様式	開発行為により設けられた道路の廃止申請書	第36条
第38号様式	道路の廃止承諾書 廃止する道路の権利者一覧表（付表1） 道路廃止に伴い不利益を受ける権利者一覧表（付表2）	第36条 第36条 第36条
第39号様式	開発行為により設けられた道路の廃止通知書	第36条
第40号様式	取下届出書	第37条
第41号様式	身分証明書	第38条

計画相談書

受付番号		受付年月日	・	・	(開発行為の有・無相談用)	
相談者	(住所)	申請予定者	(住所)			
	(氏名)		(氏名)			
	(電話)		(電話)			
	(FAX)					
申請予定地	大和市			住宅地図	P. - -	
申請予定地の状況	区域区分	用途地域	土地利用現況	全体面積	m ²	
	市街化区域	1低・1中高・1住 ・2住・準住・近商 ・商・準工・工		相談面積	m ²	
				申請面積	m ²	
既存建築物	建築物の概要		都市計画法		建築基準法	
	主要用途		許可	第 号		第 号
	建築面積	m ²		確認		
	延べ面積	m ²	検査済証	・	検査済証	・
計画概要	土地	設計の方針 (敷地の区画、切土、盛土、擁壁の設置、公共施設の整備等)				
	利用					
要	予定建築物	主要用途			工事種別	新築・増築・改築・移転
		構造・階数	造階建	建築面積	m ²	延べ面積

※太枠内に記入してください。

※次の図書を添付して下さい。(⑤、⑨、⑩については写しも可。)

- ① 案内図
- ② 土地の求積図
- ③ 現況図 (申請予定地、周辺地の主な地点の現況地盤高 (GH) 及び既存工作物を記入。)
- ④ 公図の写し
- ⑤ 土地の登記事項証明書 (必要に応じ周辺のものも添付。)
- ⑥ 計画配置図
- ⑦ 敷地の断面図 (現況地盤高 (GH) に対応させ計画地盤高 (FH) を記入。)
- ⑧ 既存建築物の確認通知書の写し
- ⑨ 土地の登録証明書←資産税課にて発行 (有償/所有者以外の申請は委任状が必要です)
【最新年度と5年前の2年度分の現況地目がわかるもの】 例: 令和6年度と令和元年度分
- ⑩ その他必要な図書 (建築物の登記事項証明書、建物の登録証明及び現況写真等。)

(市街化調整区域用)

開発計画相談書

(法第29条第1項事前相談用)

(事前相談用)

受付番号		受付年月日		住宅地図 P - -				
申請予定者		相談者氏名		電話 () FAX ()				
住所			設計者氏名	電話 () FAX ()				
氏名			電話 () FAX ()					
電話 ()			予定建築物の用途					
開発行為の目的	住宅地開発・工業地開発 ・その他							
開発区域に含まれる地域の名称	大和市							
設計の方針								
開発区域の状況	区域区分	市街化区域・市街化調整区域		その他の地域地区				
	用途地域							
	主たる接続路	道路の名称		主放た流る先	河川等の名称			
		管理者			管理者			
道路幅員		m	整備状況					
土地の公共施設の整備計画及び利用及び	区分	宅地	公共の用に供する土地			その他	計	
			道路用地	公園用地	排水施設用地			
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	100%	
	水道施設		ガス施設		汚水処理施設		遊水地	
法第32条に規定する同意・協議		協議済・協議中・未協議 (年 月 日)		予定工期	年 月から 年 月まで			
※相談経過								

備考 1. 太枠内に記入してください。

2. 法第29条第1項許可の事前相談 (図面審査) にあつては、次の図面を添付して下さい。

- ①開発区域位置図 ②開発区域区域図 ③現況図 ④公図の写し ⑤実測に基づく開発区域内の公共施設の新旧対照図 ⑥土地利用計画図 ⑦造成計画平面図 ⑧造成計画断面図 ⑨排水施設計画平面図 ⑩その他 (求積図、道路断面図、排水施設断面図、給水施設計画断面図、擁壁の断面図等)

3. 必要に応じて土地の登記事項証明書等を添付して下さい。

事前相談のお願い (市街化調整区域)

◆市街化調整区域内で建築物の新築、増築、建て替え等を計画されている方は、次の資料を添えて事前相談書の提出をお願いします。

<必須なもの>コピー可

- 案内図
- 土地の登記簿謄本、登記事項証明書 (現在)
(S45.6.10 から現在までの土地の履歴) →法務局にて発行。
- 公図の写し →法務局にて発行。
- 土地の登録証明書 →資産税課にて発行 (有償/所有者以外の申請は委任状が必要)
【最新年度と5年前の2年度分の現況地目がわかるもの】 例: 令和6年度と令和元年度分

<その他必要なもの>コピー可

- 土地の登記簿謄本、登記事項証明書 (閉鎖)
- 建物の登記簿謄本、登記事項証明書 (現在、閉鎖)
- 既存建築物の建築確認通知書、開発許可書等 →借用する場合があります。
- 農地転用許可済証明書 (S45.6.10 以前の許可) →農業委員会事務局にて発行。
- 航空写真 (S44年、S48年) →神奈川県庁にて発行。※1
- 現況図、土地利用計画図 →区画・形・質の変更を審査します。
- 既存建物平面図、計画建物平面図 →改築の適否審査をします。
-
-
-

※1 神奈川県庁 県政情報センター (県庁新庁舎2階 Tel045-210-3723)

◎ 計画内容により上記以外に追加資料が必要となる場合があります。
その際は担当者よりご説明します。

大和市役所
街づくり計画課 開発審査指導係
電話 046-260-5430
FAX 046-264-6105

新 旧 対 照 表

	用途	構造・規模	敷地面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築面積 (㎡)
				容積率 (%)	建蔽率 (%)
計画 の建 築物					
既存 の建 築物					
倍率				倍 (計画㎡/既存㎡)	
備考					

- 備考 1. 建築物が複数棟ある場合は、敷地面積以外の項目について各棟（建築面積及び延べ面積は各棟の合計も含む。）の内容を記入してください。
2. 敷地面積が新旧で異なる場合は、その理由を備考欄に記入してください。

設 計 説 明 書

設計 の 方針								
工区 計画	工 区 の 名 称	工 区 面 積		着 手 予 定 年 月 日	完 了 予 定 年 月 日			
		m ²						
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市 街 化 区 域		地 域 地 区	用 途 地 域		そ の 他 の 地 域 地 区	
		<input type="checkbox"/> 市 街 化 調 整 区 域						
	地 目 別 の 概 要		宅 地	農 地	山 林	公 共 施 設 用 地	そ の 他	計
		面 積	m ²	m ²				
比 率		%	%	%	%	%	100	
土 地 利 用 計 画		宅 地 等 用 地	公 共 施 設 用 地	公 益 的 施 設 用 地	そ の 他 の 用 地		計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	比 率	%	%	%	%		100	
街 区 の 設 定 計 画	街 区 数	街 区	最 大 街 区 面 積	m ²	街 区 最 長 辺 長	m		
	最 大 区 画 面 積	m ²	最 小 区 画 面 積	m ²	平 均 区 画 面 積	m ²		
	予 定 建 築 物 等 の 用 途				そ の 他	計		
	区 画 数 (戸 数)							
公 共 施 設 用 地 の 内 訳		道 路 用 地	公 園 用 地	排 水 施 設 用 地	そ の 他 の 用 地		計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	開 発 区 域 の 面 積 対 する 比 率	%	%	%	%		%	
公 益 的 施 設 用 地 の 内 訳	名 称				そ の 他 の 用 地		計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	開 発 区 域 の 面 積 対 する 比 率	%	%	%	%		%	

- 備考 1. 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。
2. 区画数欄には、予定建築物の用途が住宅の場合は、住宅の戸数を括弧書きで記入してください。
3. 公益的施設用地の内訳の欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入してください。

第4号様式付表1 (第3条関係)

従前の公共施設一覧表						従前の公共施設の有無	有・無	
従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡張等の別	概要			管理者の名称	所有者の名称	摘要
			幅員 (管径)	延長	面積			
			m	m	m ²			

- 備考 1. 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
 2. 同一物件の権利者が2以上の場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

第4号様式付表2 (第3条関係)

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設の有無

有・無

新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概要			管理者となるべき者の名称	所有者となるべき者の名称	摘要
		幅員 (管径) m	延長 m	面積 ㎡			

- 備考
1. 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
 2. 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については、道路敷の面積を記入してください。
 3. 同一物件の権利者が2以上の場合、摘要の欄にその旨を記入してください。
 4. 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要の欄に記入してください。

第4号様式附表3（第3条関係）

付替えに係る公共施設一覧表					付替えに係る公共施設の有無	有・無
従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘要
名称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の名称	名称	新旧対照図に付した番号		

- 備考 1. 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。
2. 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

申請者 住所

氏名 殿

権利者 住所

氏名

印

私が権利を有する次の物件について、開発行為の施行及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種別	摘要
		m ²		

備考 権利者氏名の印欄に押印する印鑑は登録された印とし、押印した印鑑の印鑑（登録）証明書を添付してください。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	地目	面積	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	摘要
			m ²				

- 備考
1. 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
 2. 権利の種類欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
 3. 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えてください。
 4. 同一物件の権利者が2以上の場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

大和市長 あて

設計者 住所
氏名

年 月 日生

次のとおり都市計画法第31条に規定する設計者の資格について申告します。

建築士法 による資格等	資格内容		取得年月日	登録又は合格の番号	
	<input type="checkbox"/> 1級建築士 <input type="checkbox"/> 技術士()部門 <input type="checkbox"/> その他()		年 月 日		
学歴	学校の名称	学部及び学科	所在地	修業年限	
実務経歴	勤務先	所在地	職名	在職期間(合計年月)	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設計経歴	事業主体	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可の番号及び年月日
				m ²	第 年 月 日
					第 年 月 日
					第 年 月 日
					第 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格			<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト	

- 備考
1. 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
 2. 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
 3. 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添えてください。

設 計 概 要 書

設計の方針									
工区計画		工区の名 称		工区面積		着手予定年月日		完了予定年月日	
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市 街 化 区 域 <input type="checkbox"/> 市 街 化 調 整 区 域 <input type="checkbox"/> そ の 他 の 区 域		地 域 地 区	用 途 地 域		そ の 他 の 地 域 地 区		
	地 目 別 の 概 要		宅 地	農 地	山 林	公 共 施 設 用 地	そ の 他	合 計	
		面 積	m ²	m ²					
比 率		%	%	%	%	%	100 %		
土 地 利 用 計 画			宅 地 等 用 地	公 共 施 設 用 地			そ の 他 の 用 地	合 計	
			道 路 用 地	排 水 施 設 用 地	そ の 他 の 用 地	小 計			
		面 積	m ²	m ²	m ²				
		比 率	%	%	%	%	%	100 %	
公 共 施 設 一 覧 表									
従前、新設の別	公共施設の名 称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅等の別	概 要			管理者の名称	所有者の名称	摘 要
				幅 員 (管径)	延 長	面 積			
				m	m	m ²			

- 備考 1. 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。
2. 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入してください。
3. 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

大 和 市 長 あて

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	人 (うち土木建築関係技術者 人)					
前 年 度 事 業 量	千 円	資 産 総 額	千 円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円	事業税 千円				
主たる取引金融機関						
工事監理者の住所及び氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面 積	許認可の年月日 及び番号	着工及び完了の年月
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

- 備考 1. 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入してください。
2. 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 前年度に係る法人税及び事業税の納税証明書又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記事項証明書 (個人の場合は履歴書)
 - (3) 財務諸表 (直前の事業年度のもの)

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

大 和 市 長 あて

申請者 住所
氏名
工事施行者 住所
氏名

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の氏名	元請、下請の別	工事施行場所	面 積	認可年月日	完了年月
				m ²	年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

- 備考 1. 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。
2. 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 前年度に係る法人税及び事業税の納税証明書又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は履歴書）
 - (3) 事業経歴書

都市計画法第34条第13号の規定による届出書

年 月 日

大 和 市 長 あて

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり土地（土地の利用に関する所有権以外）の権利について届け出ます。

1 職 業	〔 法人の場合は、 業 務 内 容 〕	
土 地	2 所在及び地番	
	3 地 目	農地転用の許可（届出） の年月日及び番号 年 月 日 第 号
	4 地 積	m ²
5 権利を有していた目的		
6 権利の種類及び内容	所有権 所有権以外の権利（ ）	
7 その他の必要事項		
※ 処理欄		

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

都市計画法第34条の2第1項の規定による協議申出書

年 月 日

大 和 市 長 あて

協議申出者 住 所

氏 名

(部署名: 担当者名:)

都市計画法第34条の2第1項の規定により、次のとおり開発行為について協議を申し出ます。

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大和市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 法第34条の該当号及び該当する理由	
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 の 年 月 日 及 び 番 号	第 年 月 日 号	
※ 同 意 に 付 し た 条 件		
※ 同 意 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 号 大和市指令（開審）第 号	

備考 1. ※印の欄には、記入しないでください。

2. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続きの状況を記入してください。

都市計画法第35条の2第4項において準用する
同法第34条の2第1項の規定による協議申出書

年 月 日

大 和 市 長 あて

協議申出者 住 所
氏 名
(部署名: 担当者名:)

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、次のとおり開発行為の変更について協議を申し出ます。

開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	(前) (後)	
	2 開発区域の面積	(前) (後)	平方メートル 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	(前) (後)	
	4 工事施行者住所氏名	(前) (後)	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	(前) (後)	
	6 その他必要な事項		
開発行為の同意年月日及び番号		年 月 日 大和市指令（開審）第 号	
変更の理由			
※ 受付の年月日及び番号		年 月 日 第 号	
※ 変更同意に付した条件			
※ 変更同意の年月日及び番号		年 月 日 大和市指令（開審）第 号	

- 備考 1. ※印の欄には、記入しないでください。
2. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。
3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続きの状況を記入してください。

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

大 和 市 長 あて

届出者 住 所
氏 名

次のとおり開発行為に関する工事に着手したので、届け出ます。

開発許可の年月日及び番号		年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日		年 月 日
工事施行者	住 所	電話番号
	氏 名	
工事監理者	住 所	電話番号
	氏 名	
	連絡場所	電話番号
	資格、免許等	
※ 処理欄		

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

工 事 監 理 者 等 変 更 届 出 書

年 月 日

大 和 市 長 あて

届出者 住 所
氏 名

次のとおり工事監理者等を変更したので、届け出ます。

開発許可の年月日及び番号		年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号
開発区域に含まれる地域の名称		大和市
工事の進捗状況		
工事監理者	新	住 所 氏 名 電 話 番 号 資 格 ・ 免 許 等
	旧	住 所 氏 名 電 話 番 号 資 格 ・ 免 許 等
主任技術者	新	住 所 氏 名 電 話 番 号 資 格 ・ 免 許 等
	旧	住 所 氏 名 電 話 番 号 資 格 ・ 免 許 等
※ 処理欄		

- 備考 1. ※印の欄には、記入しないでください。
2. 変更がない者は記載しないでください。
3. 変更後の方の資格・免許等の記載がある時は、その写しを添付してください。

開発行為変更許可申請書

年 月 日

大和市長 あて

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第35条の2第2項の規定により、次のとおり開発行為の変更の許可を申請します。

開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	
	予定建築物等の用途	
	工事施行者の住所及び氏名	
	自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの及び その他のものの別	
	法第35条の2第4項において準用する 法第34条の該当号及び該当する理由	
	その他必要な事項	
開発許可の許可年月日及び番号	年 月 日 大和市指令（開審）第 号	
変更の理由		
※ 受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可年月日及び番号	年 月 日 大和市指令（開審）第 号	
※ 手数料欄		

備考 1. ※印の欄には、記入しないでください。

- 法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当号及び該当する理由の欄には、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。
- その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続きの状況を記入してください。
- 開発行為の変更の概要（その他必要な事項を除く。）の欄については、変更前及び変更後の内容がわかるように対照させて記入してください。

開発行為の軽微な変更届出書

年 月 日

大和市長 あて

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第35条の2第3項の規定により、次のとおり開発行為の許可事項の軽微な変更をしたので、届け出ます。

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可年月日及び番号

年 月 日 大和市指令（開審）第 号

備考 変更に係る事項については、変更前及び変更後の内容がわかるように対照させて記入してください。

開発行為の軽微な修正届出書

年 月 日

大 和 市 長 あて

住 所
届出者
氏 名

次のとおり計画を修正したいので、関係図書を添えて届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号	
許可を受けた者の 住 所 氏 名		
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	大和市	
修正内容	修正前	修正後
修正理由		

(備 考) 次の図書を添付してください。

- (1)位置図 (2)区域図 (3)新旧土地利用計画図 (4)その他修正に関係ある図書

第18号様式 (第21条関係)

開発区域内の土地の地番目録

地名地番	地目	地積 (㎡)

建築制限解除承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定に基づく建築制限解除の承認を申請します。			
			年 月 日
大和市長 あて			
申請者 住 所 氏 名			
1. 開発許可番号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号		
2. 開発許可を受けた者の住所氏名			
3. 開発区域に含まれる地域の名称			
4. 開発区域面積	平方メートル		
5. 工事完了予定年月日	年 月 日		
6. 申請する理由			
7. 公共施設等の工事の現況			
8. 申請区域の名称			
9. 申請区域面積	平方メートル	建築物の棟数 ・ 戸数	棟 戸
※ 受付番号	年 月 日 第 号		
※ 条件欄			
※ 承認番号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号		
※ 処理欄			

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

概 要 説 明 書

申請者 住 所
氏 名

開発行為に関する工事が完了する以前に、建築行為を行う理由					
使用開始 予定年月日	年 月 日				
敷地の地名地番					
主要用途		構造			
敷地面積	平方メートル	建蔽率	パーセント		
建築面積	平方メートル				
延べ面積	平方メートル	最高の高さ	メートル		
建築物棟別概要（一つの敷地に2棟以上建築する場合のみ記入してください。）					
棟番号	用途	構造	建築面積	延べ面積	最高の高さ
			平方メートル	平方メートル	メートル

備考 この用紙は、区画ごとに別紙としてください。

建築物特例許可申請書

年 月 日

大和市長 あて

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、次のとおり建築物の許可を申請します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号
2 定められた制限の内容	
3 建築物の用途	
4 建築物を建築しようとする 土地の所在及び地番	
5 許可を受ける具体的内容	
6 申請の内容	
※ 受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号
※ 処理欄	※ 手数料欄

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

建築物 (等) 概要書

主要用途			建蔽率	%			
			容積率	%			
	建築面積 (築造面積)	延べ面積	敷地面積				
申請部分	m ²	m ²					
申請以外の部分							
合計			m ²				
建築物 (等) の棟別の概要							
棟番号	用途	工事種別	構造	階数	建築面積	延べ面積	最高の高さ
					m ²	m ²	m
備考							

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

大 和 市 長 あて

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、次のとおり予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の新築（新設、への改築、への用途の変更）の許可を申請します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令（開審）第 号
2 予定建築物の用途	
3 土地の所在及び地番	
4 新築(新設)、改築又は用途の変更後の建築物等の用途	
5 都市計画法第34条の該当する号及び理由	
6 新築(新設)、改築又は用途の変更の理由	
※ 受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令（開審）第 号
※ 処理欄	※ 手数料欄

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

予定建築物等以外の建築等許可変更届出書

年 月 日

大 和 市 長 あて

届出者 住 所
氏 名

大和市都市計画法に基づく開発等の規制に関する規則第26条の規定により、次のとおり予定建築物等以外の建築等許可事項の軽微な変更をしたので、届け出ます。

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 予定建築物等以外の建築等許可年月日及び番号

年 月 日 大和市指令（開審）第 号

備考 変更に係る事項については、変更前及び変更後の内容がわかるように対照させて記入してください。

都市計画法第42条第2項の規定による協議申出書

年 月 日

大 和 市 長 あて

協議申出者 住 所

氏 名

(部署名: 担当者名:)

都市計画法第42条第2項の規定により、次のとおり予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の新築（新設、への改築、への用途の変更）の協議を申し出ます。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令（開審）第 号
2 予定建築物の用途	
3 土地の所在及び地番	
4 新築(新設)、改築又は用途の変更後の建築物等の用途	
5 都市計画法第34条の該当する号及び理由	
6 新築(新設)、改築又は用途の変更の理由	
※ 受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 同意に付した条件	
※ 同意の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令（開審）第 号

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

建築物の新築等許可変更届出書

年 月 日

大 和 市 長 あて

届出者 住 所
氏 名

大和市都市計画法に基づく開発等の規制に関する規則第28条の規定により、次のとおり建築物の新築等許可事項の軽微な変更をしたので、届け出ます。

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 予定建築物等以外の建築等許可年月日及び番号

年 月 日 大和市指令（開審）第 号

備考 変更に係る事項については、変更前及び変更後の内容がわかるように対照させて記入してください。

都市計画法第43条第3項の規定による協議申出書

年 月 日

大 和 市 長 あて

協議申出者 住 所

氏 名

(部署名:

担当者名:

)

都市計画法第43条第3項の規定により、

(
)
の
(
)
について協議を申し出ます。

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	所在地番：大和市 地目： 面積： 平方メートル
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※	受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号
※	同意に付した条件	
※	同意の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令（開審）第 号

備考 1. ※印の欄には、記入しないでください。

2. 「その他必要な事項」の欄には、建築物の建築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続きの状況を記入してください。

地位承継届出書

年 月 日

大和市長 へ

承継人 住 所
氏 名

都市計画法第44条の規定により、次のとおり開発(建築)許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

許可の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令(開審)第 号
被承継人の住所及び氏名	
承継の原因	
承継年月日	年 月 日
※ 処理欄	

- 備考 1. ※印の欄には、記入しないでください。
2. 承継の原因が相続の場合は承継者の戸籍謄本等を、合併の場合は合併後の法人の登記事項証明書を添えてください。

開 発 許 可 承 継 承 認 申 請 書

都市計画法第45条の規定により、開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。 年 月 日 大 和 市 長 あて 申請者 住 所 氏 名		※ 手数料欄
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号	
2 開発区域に含まれる地域の名称		
3 被 承 継 人 住 所 氏 名		
4 自己の居住又は自己の業務の用に供するものその他のものの別		
5 工事を施行する権原の取得年月日	年 月 日	
6 工事着手予定年月日	年 月 日	
7 工事完了予定年月日	年 月 日	
8 工 事 の 現 況		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 承 認 番 号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号	
※ 処理欄		

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

第31号様式 (第34条関係)

60cm 以上		
45cm以上	都市計画法による開発許可済の標識	
	許可の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号
	許可した者	
	許可を受けた者の住所 及び氏名	電話 ()
	工事施行者の住所 及び氏名	電話 ()
	開発区域に含まれる地域の名称	
	予定建築物の用途	
	工事監理者の氏名	
	工事予定期間	年 月 日 から 年 月 日まで
	検査済証交付年月日 及び検査済証番号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号
	備考 この開発行為について、詳細な内容を知りたい方は、大和市役所街づくり計画課に備えてある開発登録簿をご覧ください。	

第32号様式 (第34条関係)

60cm 以上		
40 cm 以上	都市計画法による建築等許可済の標識	
	許可の年月日及び番号	年 月 日 大和市指令 (開審) 第 号
	許 可 し た 者	
	許可を受けた者の住所 及 び 氏 名	電話 ()
	工事施行者の住所 及 び 氏 名	電話 ()
	建築 (建設) に係る 土 地 の 所 在	
	建 築 物 等 の 用 途	

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

年 月 日

大 和 市 長 あて

申請者 住 所
氏 名

建築基準法第6条第1項（同法第88条第1項又は第2項において準用する場合を含む。）又は第6条の2第1項（同法第88条第1項又は第2項において準用する場合を含む。）の規定による確認を申請したいので、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。

建築物等に関する事項	敷地の所在及び地番				
	区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	用 途 地 域		
	開発許可等の年月日 及 び 番 号	年 月 日 年 月 日 年 月 日	大和市指令（開審）第 大和市指令（開審）第 大和市指令（開審）第	号 号 号	
	都市計画法第41条 による制限の内容				
	建築（建設）計画の 概 要	開 発 行 為	有 無	開 発 区 域 の 面 積	m ²
		用 途		敷 地 面 積	m ²
		工 事 の 種 別		建 築 面 積 （築造面積）	m ²
その他必要事項					
※					

- 備考 1. 建築確認申請書の写しを添えてください。
2. ※印の欄には、記入しないでください。

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">農業を営む者であることの申告書</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">大和市長 へ</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0 0 0;">申告者 住所 氏 名</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">都市計画法第29条第1項第2号にいう農業を営む者であることについて次のとおり申告します。</p>								
農用地面積	田 a	畑 a	樹園地 a	その他 a	計 a			
家畜家きん頭羽数	豚 頭	乳牛 頭	にわとり 羽	その他				
温室ハウス等の施設面積	温室 m ²			ビニールハウス m ²				
現住家屋の面積及び所在地	面積 m ² 建築した年 年		所在地					
建築しようする理由				建築しようとする土地の地目				
家族構成及び農業従事者の別	続柄	年令	氏名	農業従事者の別	続柄	年令	氏名	農業従事者の別
その他参考事項								

<p>農業を営む者であることの申告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>大和市長 へ</p> <p style="text-align: center;">申告者 住所 氏 名</p> <p>都市計画法第29条第1項第2号にいう農業を営む者であることについて次のとおり申告します。</p>				
法人の名称 及び所在	名 称			代表者名
	所在地			
法人の設立 年月日及び種類	年 月 日	種 類		
法人の事業内容				
法人の構成員	氏 名	住 所	法人の 役職名	従事日数
				日/年
現住家屋の面積 及び所在地	面 積 建築した年	m ² 年	所在地	
建築しようとする理由			建築しようとする 土地の地目	
その他参考事項				

農業従事者であることの申告書

年 月 日

大和市長 へ

申告者 住所
氏 名

都市計画法第29条第1項第2号にいう農業従事者であることについて次のとおり申告します。

雇用者氏名 住所	氏 名							
	住所 (TEL)							
雇用者の 経営概要								
契約事項						過去1年の 従事日数	日/年	
現住家屋の面積 及び所在地	面積 建築した年			m ² 年				所在地
建築しようとする 理由						建築しようとする 土地の地目		
家族構成及び 農業従事者	続柄	年令	氏 名	農業従事者 の 別	続柄	年令	氏 名	農業従事者 の 別
その他参考事項								

開発行為により設けられた道路の廃止申請書

大 和 市 長 あて

申請者 住 所
氏 名

大和市都市計画法に基づく開発等の規制に関する規則第36条の規定により、開発行為により設けられた道路を廃止したいので、関係図書を添えて申請します。

1 廃止をする道路の地名地番	大和市
2 廃止をする道路の幅員及び延長	
3 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
4 廃止を受けようとする理由	
※受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※廃止年月日	年 月 日 大和市指令(開審)第 号
※公告年月日	年 月 日 大和市公告第 号
※備考	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

道路の廃止承諾書

年 月 日

申請者 住所

氏名 殿

権利者 住所

氏名

印

申請者（ ）申請に係る道路の廃止申請書及び添付図面に記載されている道路の廃止について承諾する。

1 廃止をする道路の地名地番	大和市
2 廃止をする道路の幅員及び延長	

備考 権利者氏名の印欄に押印する印鑑は登録された印とし、押印した印鑑の印鑑（登録）証明書を添付してください。

廃止する道路の権利者一覧表

物件の 種 類	所在及び地番	地 目	面 積	権利の 種 別	権利者の氏名	承諾の 有 無	摘要
			㎡				

- 備考 1. 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
2. 権利の種別欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
3. 同一物件の権利者が2以上の場合、摘要欄にその旨を記入してください。

道路廃止に伴い不利益を受ける権利者一覧表

物件の 種 類	所在及び地番	地 目	面 積	権利の 種 別	権利者の氏名	承諾の 有 無	摘要
			㎡				

- 備考 1. 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
2. 権利の種別欄には、所有権等の別を記入してください。
3. 同一物件の権利者が2以上の場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

大和市指令(開審) 第 号
年 月 日

様

大 和 市 長 大 木 哲 印

開発行為により設けられた道路の廃止通知書

次のとおり廃止したので通知します。

1 申請者住所氏名	住所 氏名
2 廃止をする道路の地名地番	大和市
3 廃止をする道路の幅員及び延長	
4 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
5 廃止を受けようとする理由	

(注意) この通知書は、大切に保存しておいてください。

第40号様式 (第37条関係)

取下届出書	担 当	係長・主幹	課 長	受付	・ ・
				決裁	・ ・
				処理	・ ・
年 月 日					
大 和 市 長 あて					
住所 届出者 氏 名					
次の申請は、取り下げたいので届け出ます。					
申 請 の 種 類	<input type="checkbox"/> 開発許可 <input type="checkbox"/> 建築許可 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				
申 請 年 月 日	平成 年 月 日				
申請者の住所氏名					
申 請 地	大和市				
取り下げの理由					
決 定 区 分	<input type="checkbox"/> 受理し、申請書の副本1部を返戻する <input type="checkbox"/> 受理しない				
決 定 理 由					

※ 太枠の中のみ記入してください。